

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一
 - ・賞与引当金 ー 4,951,000円

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

計算書類に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定資産				
基本財産				
土地	99,272,880			99,272,880
建物	122,544,542		11,803,086	110,741,456
定期預金				
投資有価証券				
その他の固定資産				
土地				
土地（事務費）				
土地（事業費）				
建物				
投資有価証券				
長期貸付金				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
退職給付引当資産				
長期預り金積立資産				
その他の積立資産				
措置施設等繰越特定預金				
人件費積立金	21,547,736			21,547,736
修繕費積立金	138,705,538	8,952,018		147,657,556
備品等購入積立金	5,334,073			5,334,073
差入保証金				
長期前払費用				
その他の固定資産				
積立預金				
人件費積立金				
修繕費積立金				
備品等購入積立金				
合計	387,404,769	8,952,018	11,803,086	384,553,701

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

令和4年度 国庫補助金特別積立金取崩額 5,302,569円
 令和4年度 国庫補助金特別積立金取崩額 累計額 251,366,315円

8. 担保に供している資産

計算書類に対する注記

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
基本財産			
土地	99,272,880		99,272,880
建物	500,425,680	389,684,224	110,741,456
定期預金			
投資有価証券			
その他の固定資産			
土地			
土地（事務費）			
土地（事業費）			
建物			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
措置施設等繰越特定預金			
人件費積立金			
修繕費積立金			
備品等購入積立金			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
積立預金			
人件費積立金			
修繕費積立金			
備品等購入積立金			
構築物	3,943,600	2,635,065	1,308,535
機械及び装置	45,405,150	24,033,554	21,371,596
車輛運搬具	11,188,675	11,122,069	66,606
器具及び備品			
器具及び備品（事務費）	22,510,169	21,098,226	1,411,943
器具及び備品（事業費）	7,336,840	6,874,820	462,020
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア	467,640	467,640	
無形リース資産			
合計	690,550,634	455,915,598	234,635,036

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

13. 重要な偶発債務

14. 重要な後発事象

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

計算書類に対する注記